

まちづくりを問う！ 会派で行う集中質問

(会派質問 通告一覧表)



令和元年6月定例会

周南市議会

令和元年第4回周南市議会定例会

会派質問通告一覧表

◆7月1日（月）

- 1 アクティブ（240分） 1
（土屋晴巳、岩田淳司、井本義朗、清水芳将、藤井康弘、山本真吾）

◆7月2日（火）

- 2 六合会（200分） 2
（福田健吾、青木義雄、佐々木照彦、長嶺敏昭、福田文治）
- 3 自由民主党周南（160分） 4
（兼重 元、米沢痴達、田村勇一、福田吏江子）

◆7月5日（金）

- 4 刷新クラブ（160分） 7
（田中和末、田村隆嘉、小林雄二、得重謙二）
- 5 一心会（120分） 8
（島津幸男、友田秀明、尾崎隆則）
- 6 公明党（120分） 9
（相本政利、金子優子、遠藤伸一）

◆7月8日（月）

- 7 日本共産党（120分） 10
（中村富美子、魚永智行、渡辺君枝）
- 8 自由民主党政和会（80分） 12
（古谷幸男、吉安新太）

1 アクティブ

1 所信表明に対する質問

2 一般質問

1 コンパクト・プラス・ネットワーク構想について

- (1) これまで進めてきた立地適正化計画や地域公共交通網形成計画に基づいた、周辺部も含む我が市独自のコンパクト・プラス・ネットワークに関する事業は、今後も従前の方針を踏襲して進めていくのか。
- (2) 今後も従前の方針を踏襲する場合は、上下水道の管路改修計画なども反映させたものにすべきと考えるがどうか。

2 シティプロモーションについて

- (1) しゅうニャン市プロジェクトだけでなく、シティプロモーション全体を廃止する方針とのことだが、それでよいのか。以下を問う。
 - ア シティプロモーション事業は「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業であるが、廃止するのか。
 - イ U J I ターン・移住の促進やスポーツコンベンションの推進といった市長の公約を実現するための施策と矛盾するのではないか。

3 野犬対策について

- (1) 我が市では長年にわたり、さまざまな野犬対策を講じてきたが、効果はいま一つである。市長は野犬対策へのさらなる取り組みとして、条例の見直し・罰則強化に向けて、県などと連携する考えとのことだが、具体的な案はあるのか。

4 運転免許証自主返納支援制度の創設について

- (1) 全国各地でアクセルとブレーキの踏み間違いなどによる重大な事故が多発している。未然に防ぐためにも、「運転免許証自主返納支援制度」を創設してはどうか。

5 徳山大学公立化について

- (1) 市長選挙の公約の一つである、徳山大学公立化の検討について以下を問う。
 - ア 本市における徳山大学の位置づけをどのように捉えているか。
 - イ 徳山大学公立化の検討を行う理由は。
 - ウ 徳山大学は、学校法人徳山教育財団が運営している大学である。市はどのようにして公立化を進めていくのか。

6 第2次周南市まちづくり総合計画（しゅうなん共創共生プラン）後期基本計画について

- (1) 市の最上位計画である第2次周南市まちづくり総合計画の基本構想は、平成27（2015）年度から令和6（2024）年度までの10年間の計画期間である。現在は、平成27（2015）年度から本年度までの5年間の前期基本計画に基づいてまちづくりが進められている。そこで、以下について問う。
 - ア 実施計画の期間は3年間であり、財政状況の変化等を勘案して、毎年度見直すことになっているが、どのような見直しを行ってきたのか。

イ 前期基本計画の最終年度を迎え、この間の進捗度、成果をどのように分析し、評価しているのか。また、その評価を後期基本計画に生かし、さらなるまちづくりの進展につなげるべきと考えるが、市長の見解は。

ウ 後期基本計画の策定の進捗状況と議会への説明時期は。

7 再犯防止推進計画の策定について

(1) 「再犯の防止等の推進に関する法律」が平成28（2016）年12月に公布、施行され、国は翌年12月に再犯防止推進計画を策定した。地方自治体に対して地方再犯防止推進計画を定めることを努力義務としているが、本市は定めるのか。

8 行政の継続性と市長交代による政策転換について

(1) しゅうニャン市プロジェクトをやめること自体は、市長選における新市長の第一の公約であり異論はないが、一方で、市の重点施策ということで、プロジェクトに協力してきた民間企業・団体等も少なからず存在することも事実である。市長がかわったから即打ち切るというのでは、行政の継続性及びその根底にあると考えられる法の一般原則である信義則、とりわけ禁反言の原則に反すると言わざるを得ない。やめるにしても可能な限りソフトランディングを追求することが必須と考えるがどうか。

9 市長の地位の客観的な安定性と市長の個人的な信条について

(1) 市民に直接選ばれた民主的正当性と市行政の安定性確保の観点から、市議会による市長の不信任議決には、議員の3分の2以上の者が出席し、その4分の3以上の者の賛成が必要とされ、さらに不信任案が可決されても、市長は議会解散権をもって対抗することができるなど、制度的にも市長の地位の安定と強化が図られている。このことから、市長は、自身の主観的・個人的な信条で公的な市長の地位の客観的な安定性を減殺するようなことは極力避けることが求められていると言える。その点で、非常に気になるのは、「自分が市長になってから官製談合が発生したら市長をやめます」との市長選での新市長の発言である。この発言は、官製談合防止に対する強い思いを表現したものとは思いますが、市長の地位に自分が直接コントロールできない事象を解除条件として付しているという根本的な問題点に加えて、推定無罪との関係で、どの時点で解除条件が発生したと解するのか、また官製談合よりも重大な犯罪を市職員が犯した場合はどうなのかなど、多くの問題点を内包しており、市長の地位の安定性を害するリスクが大き過ぎると言わざるを得ない。問題点を認めて、速やかに発言を撤回するのが適切と考えるがどうか。

2 六合会

1 所信表明に対する質問

2 補正予算に対する質問

1 一般会計 民生費 児童福祉費 保育費 保育所再編整備事業費

(1) 整備の内容は。

(2) 再編整備後の空き施設及び用地の今後については、どう考えているのか。

3 一般質問

1 藤井市長のビジョンを問う

(1) 平成15年4月に2市2町が合併し、周南市が誕生して16年が経過した。合併最大の利点である合併特例債を活用したハード事業が新市建設計画のもとに進められた。今は、15年間に及んだハード主体のまちづくりからの転換期である。時代はくしくも令和となり、周南市ではこのタイミングで初めての女性市長が誕生した。これまでのまちづくりをどう総括して、新時代を構築していくのか。藤井市長のビジョンを問う。

ア 合併特例債をフルに活用したこれまでのまちづくりの総括は。

イ 第2次周南市まちづくり総合計画（しゅうなん共創共生プラン）の評価は。

ウ 女性活躍推進都市の構想は。

エ 各地域の市民の声が市政へ届くシステムの構築は。

2 本市の教育について

(1) 少子化に伴い、1学年につき1クラスとなり、クラスがえもできない状況下にある小・中学校が近年増加してきている。教育のきめ細やかな対応とあわせて以下を問う。

ア 1学年当たりの児童、生徒数が26人以上35人以下で、1学年に1クラスしかない学年はどのくらいあるのか。

イ 学習環境の充実や、現場の教職員の指導のしやすさから考えても、現在の1学級当たりの児童、生徒数の上限である35人よりも、さらに少人数化したほうがよいと考えるがどうか。

ウ 少人数化実現のためのハードルは何か。予算的な試算はしたか。

3 地域づくりの今後について

(1) これからの移住・交流施策のあり方が検討され、地域や地域の人々と多様にかかわる者である関係人口が着目されている。本市の以下の取り組みについて問う。

ア 定住人口について。

イ 関係人口について。

ウ 交流人口について。

(2) 大学地域連携における本市の事例、行政のかかわり及び今後の取り組みについて問う。

4 入札制度について

(1) 平成31年3月15日の本会議での行政報告で、入札監視委員会からの答申、コンプライアンス審査会からの意見が報告されたが、新市長のもとでは、入札システムの構築にどのように取り組む考えか。

(2) 有識者からの答申、意見は形式的には的確に見えるが、総合評価競争入札など応札者には不安も多い。業者側の意見を行政も有識者も聞き、新しい入札システムをつくり上げてほしいがどうか。

(3) 平成30年3月議会の一般質問で、受注業者の偏りや現行の入札制度の課題など、公共工事の入札、受注制度について質問したが、同年11月に、官製談合防止法等違反容疑により、本市職員が逮捕された。その後の改善策について問う。

ア 最近、違算があり、入札中止になった事例もあった。ヒューマンエラーによる違算は時として起きるものだが、予防はできる。入札事務のチェック体制はできているのか。

イ コンプライアンスを初めとした研修は生かされているか。事件後の名目だけの研修では意味がないと思うがどうか。

(4) 受注業者の偏りやくじ引きが多いという課題の解決、不正防止のためにも、(仮称)落札ポイント制の導入を提案するがどうか。

5 本市の外国人とのかかわりについて

(1) 本市に居住する外国人や観光目的で来る外国人の実態をどのように捉えているか。

(2) 姉妹都市提携している都市との交流について、今後どのように考えているのか。

(3) 前市長が台湾を視察したが、成果として生かされているのか。また、本市へ台湾から観光目的の視察があったと聞くが、その後の進展は。

(4) 「台湾萬歳」など台湾を舞台とした作品を数点手がけている、本市出身のドキュメンタリー映画監督の酒井充子さんを通じて、台湾台東県の女性県長から新市長就任のお祝いメッセージが届いたと聞いている。また、台東県には、漢字で「鹿野」と書く「ルーイェ」という地名があり、鹿野高台(ルーイェハイランド)は熱気球で有名な地である。台東市では、熱気球にちなんで無数のランタンがライトアップされ、多くの観光客でにぎわうとも聞いている。このたび、現地から、地名にゆかりのある鹿野小学校と、監督の出身地である三丘小学校に対して依頼があり、児童がランタンに絵を描き、現地へ届けられた。今後、密接な交流が生まれ、市民の行き来につながると有意義と思うが、市として交流を発展させる考えはないか。

3 自由民主党周南

1 所信表明に対する質問

2 一般質問

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長がこれまで市民にアピールしてきた発言について、その真意と定義を問う。本年2月4日の市長選の出馬会見で述べた「どんな町をつくりたいか」のスローガンについて、以下を問う。

ア 「山口県の核である周南市の品格と誇りを忘れず、夢と希望を持てる周南市の実現」とは、どういう意味か。

イ 官製談合事件を取り上げ「市民の市政への信頼、市政を市民のもとに取り戻すこと」とは、どういう意味か。

ウ 「少子高齢化の進展・地域活力衰退等の困難に直面する時代を乗り切るために、先を見通した夢と具体的なビジョンが必要」とのことだが、先を見通した夢とはどういうものか。また、具体的なビジョンはあるのか。

エ 「今こそ市民が心を一つにして、国や県と力を合わせ、まちづくりを進めることが必要」とは、どういう意味か。

オ 政策提言として、「①周南の産業力の強化」、「②周南の魅力を再発見、新たな魅力を創る」、「③地域の教育力の強化」、「④女性や若者が活躍する街づくりの実現」、「⑤福祉や医療が充実した健康で長寿のまちを創る」、「⑥安心・安全なまちづくりを進める」、「⑦持続可能な社会の実現」、「⑧豊かで美しい海を次の世代へ」、「⑨スポーツと文化の振興により活気ある街づくり」の9つの思いを掲げているが、具体的にどういう意味か。

(2) 市長選挙の運動用ビラから以下を問う。

ア 「綿密な災害対策と災害復旧の早期完了」とあるが、従来の対策はいかなる点で綿密ではなかったのか。財源と具体的工事の進捗に係ることだが、確約はできるのか。

イ 「古川跨線橋かけかえの10年工期を短縮」であるが、公表されている工期10年には不確定要素があると思われる。工期短縮は関係市民、企業誰しも望むところだが、JRはもちろん、関係機関等との政治的な対応が特段に求められる。さらには工期もだが、工費も膨らむ懸念がある。確信はあるのか。

(3) 本年5月27日の市長就任記者会見について、以下を問う。

ア 「市民の声が届くシステムづくりに着手し、職員からの自由な意見も聞いていきたい」、「市民の日常を支えることに誇りと覚悟を持つことが大切」と述べていることについて、以下を問う。

(ア) 市民の声が届くシステムとは、具体的にどういうシステムか。

(イ) 市民の日常とは、具体的に何か。

(ウ) 市民の日常を支えるとは、どういう意味か。

(エ) 市民という言葉が安易に使われているが、市長の考える市民の定義とは何か。

イ 官製談合の防止に向けて「不正が起こらないシステムづくりを検討するため、有識者に入ってもらってプロジェクトチームをつくっていきたい」と述べたことについて、以下を問う。

(ア) 不正が起こらないシステムとは、どのようなものか、考えはあるのか。

(イ) 全国的に参考となる事例はあるのか。

(ウ) 入札監視委員会の答申に加え、コンプライアンス審査会からも意見が出ているが、改めてプロジェクトチームをつくることで、より高度な入札システムの構築が期待できるのか。

ウ 「しゅうニャン市プロジェクトだけでなく、シティープロモーション全体を廃止する方針である」と述べたことについて、以下を問う。

(ア) これまでのシティープロモーションを否定する理由は何か。

(イ) 平成29・30年度の2カ年にわたるシティープロモーション事業の実績は、サポーターズが約2万8,000人、パートナーズが約260団体、ふるさと納税の寄附額が約1億3,000万円である。この実績をどのように認識しているのか。

(ウ) シティープロモーション事業は、「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく基本目標3で「若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち」を目指した取り組みであり、実績から、その目的は十分果たしていると考え。事業全体を廃止し

て、その後どうするつもりなのか。

(エ) 全国的に自治体間の競争が行われている現状を、どのように認識しているのか。

(オ) 市長が県議のとき、県のマスコットキャラクターとして「ちよるる」が誕生したが、どのように受けとめていたのか。

エ 「市民の間に要望がある徳山駅前再開発の中の小ホール設置は難しいと聞いている」とのことだが、その理由は何か。

オ 「徳山大学の公立化は、プロジェクトチームを設置するなどして、早急にやっていきたい」とのことだが、公立化しなければならない理由は何か。

カ 野犬対策を掲げ、罰則強化に向けて県などと連携し、取り組むことに意欲を見せているが、腰を据えて、政策的に幅広く、効果的かつ継続的な取り組みが求められる。成算はあるのか。

2 小中学校再配置の現状について

(1) 少子高齢化、人口減少に対する基本認識を問う。

ア 適正配置の考え方と現状の差異をどう認識しているのか。

(ア) 10年後の市内小中学校の状況をどう捉えているか。また、過小規模校のあり方について、どう考えているか。

(イ) 平成21年9月に定めた「小学校の再編整備（統廃合）に向けた取り組み方針」及び、平成22年9月に定めた「小学校の再編整備（統廃合）に伴う中学校の基本的な考え方」は、今日の実態に即していないと思うが、いかがか。

(ロ) 児童生徒数の推移は、その年に生まれた人数と現在の人口を重ねれば確認できる。児童生徒数の実態に即した具体策を示す必要があると思うが、いかがか。

イ 文部科学省からの指導はあるのか。

ウ 公立学校における小中一貫校の設置について、どう考えているのか。

3 農業政策について

(1) 本市の農業のあり方、ビジョンをどのように考えているか。

(2) 生産から販売まで戦略的な展開が必要と考えるが、市として、マーケティングにおけるプロモーションについて、どのような見解を持っているか。

(3) 農業大学校を有し、農業試験場の移転先でもある防府市との連携した取り組みを進めることで、道の駅ソレーネ周南を初め、本市の活性化につながると考えるが、どうか。

(4) 本市は、国道2号、国道315号などの幹線道路網のほか、高速交通網として山陽自動車道や中国自動車道のインターチェンジが合わせて4カ所ある。本年4月から県下1JAとなったが、県や山口県農業協同組合などに対して、県東部の農産物物流拠点を本市に設置することを提案してはどうか。

(5) スマート農業の取り組みや推進によって、より幅広く農業に携わる人口がふえ、また、本市の農業の可能性の拡大につながると考えるが、どうか。

(6) 長野山の山頂で夏イチゴなど、観光農業の取り組みを試みることで、地域経済の活性化につながると考えるが、どうか。

4 刷新クラブ

1 所信表明に対する質問

2 補正予算に対する質問

1 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

- (1) シティプロモーション事業の成果について、市長の評価は。
- (2) 市長のシティプロモーションに対する考え方は。
- (3) 市民が誇りを持てるシティプロモーションとはどのようなものか。また、今後の事業スケジュールは。

2 一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費 森林経営管理推進事業費

一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費 基金管理事業費

- (1) 事業の目的及び内容は。
- (2) 基金をどのように活用するのか。

3 一般質問

1 防災への取り組みについて

- (1) 西日本を中心に発生した平成30年7月豪雨による被害等を踏まえ、ため池の管理を強化することを目的に、農業用ため池の管理及び保全に関する法律が平成31年4月に公布された。このことについて、以下を問う。
 - ア 市内にあるため池の数とその管理状況は。
 - イ 平成30年7月豪雨災害以降、全国ため池緊急点検が実施されたが、その結果は。
 - (ア) 防災重点ため池の指定の有無は。
 - (イ) 応急措置が必要と判断されたため池の有無は。
 - ウ 法が成立したことが市民の安心安全にどうつながるのか。
 - エ 高齢化等により個人所有のため池管理も難しくなると考えるが、市としての今後の課題と対策は。
- (2) 防災ラジオの配布について、以下を問う。
 - ア 本年4月から5月の受け付けにおいて、市が用意した1,000台に対し、2,000件を超える申し込みがあった。市民の関心の高さは不安の高さとも言えるが、今後の対応策は。
 - イ 申し込みの傾向として、個人による申し込みの数と自主防災組織等、団体による申し込みの数は。
 - ウ 配布数を1,000台とした根拠は。また、先着順とした配布方法は、公平であったか。
- (3) 地域防災計画の見直しについて、以下を問う。
 - ア 令和元年5月30日に見直した内容は、平成30年9月4日の本会議での行政報告の内容か。それとも、さらなる変更があったのか。
 - イ 行政報告から8カ月以上が経過しているが、計画見直しのスケジュールの設定は適切であったか。

5 一心会

1 所信表明に対する質問

2 一般質問

1 野犬対策について

(1) 野犬対策の現状について、以下を問う。

ア 被害の実態は。また、現在行っている対策とその効果は。

イ 市として、どのような目標を立てているか。目標達成のための体制や予算措置等について、新たな取り組みはあるか。

ウ 新たな対策として、例えば、ふるさと納税のようなクラウドファンディングや、ドローンを活用した捕獲方法の導入等は考えられないか。

2 官製談合防止法等違反容疑による職員逮捕事件について

(1) 現在の公判の状況は。新たな事実の判明はあったのか。

(2) 再発防止に向けた今後の具体的な対策は。

3 災害対策について

(1) 平成30年7月豪雨による被害の復旧状況と見通しはどうか。

(2) 本年6月7日早朝の豪雨は警戒レベル4となり、一部地域に避難勧告が発令された。

午前8時には災害対策本部が設置され、その速やかな対応は、テレビの全国放送にも取り上げられた。市長の災害対策への取り組みを、大いに評価するが、その中で、反省すべき点はあったのか。

(3) 周南市防災ラジオについて

ア 今年度から防災ラジオを有償配布しているが、申し込み等の現状はどうか。

イ しゅうなんFM(78.4メガヘルツ)だけしか受信できない機種と聞いたが、周南市で受信できるFM放送は、NHKFM、FM山口、そして市内に本社があるFM補完放送のエフエムKRYがある。これらのFM波が受信できる機種にすべきと思うが、どうか。

4 古川跨線橋かけかえ工事について

(1) 本年3月議会で一般質問し、4カ月が経過した。この間検討されたと思うが、現状について、以下を問う。

ア 近隣住民や企業との合意形成や協力を得るための協議は進んだのか。

イ 工期短縮は図られたのか。

ウ 渋滞緩和対策は。

エ 災害時避難経路及び緊急車両通行経路の代替対応は。

オ 通行どめによる細部にわたる影響は。

カ 庁内・県・国との連携は。

(2) 10年間の通行どめは、余りにも長く、住民の理解は得られないと思う。再検討し、見直しをすべきと思うが、どうか。

6 公明党

1 所信表明に対する質問

2 補正予算に対する質問

1 一般会計 債務負担行為の追加 小学校普通教室空調設備整備・維持管理事業（PFI事業）

- (1) 小学校普通教室空調設備整備・維持管理事業の内容及び進捗の状況は。
- (2) 財源内訳は。

2 一般会計 総務費 総務管理費 地域拠点施設費 新南陽ふれあいセンター管理運営事業費

- (1) 空調改修工事に係る設計委託料の増額とあるが、その経緯を問う。

3 一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費 橋りょう長寿命化対策事業費

- (1) 社会資本整備総合交付金の内示による維持補修工事の増額とあるが、その内容は。
- (2) 財源内訳は。

4 一般会計 衛生費 保健衛生費 診療所費 診療所管理運営事業費

- (1) 本事業の概要は。
- (2) 安定的な医師確保についての対策は。

3 一般質問

1 防災・減災の取り組みについて

- (1) 防災情報収集伝達システム運用開始後の状況を問う。
 - ア 監視し、見守る機能である監視カメラ・雨量観測システムの運用状況を問う。
 - (ア) 本システムはどのようなものか。
 - (イ) 市民への周知及び市民の反響は。
 - イ 情報を伝える機能である防災情報収集伝達システムの運用状況を問う。
 - (ア) コミュニティFM放送を受信する防災ラジオの運用方法及び普及の状況は。
 - (イ) 防災行政無線及びIP告知システムとはどのようなものか。また、市民の反響は。
 - (ウ) しゅうなんメールは気象情報等を伝える機能として重要と考えるが、普及拡大を積極的に進めるべきではないか。
 - ウ 市と自主防災組織が情報をやりとりするために配備された自主防災組織簡易無線機の状況を問う。
 - (ア) 簡易無線機とはどのようなものか。また、配置の状況は。
 - (イ) 自主防災組織からの反響は。
- (2) 災害備蓄品として国産乳児用液体ミルクの導入を進めるべきではないか。

2 市民サービスのさらなる拡充について

- (1) 葬儀後の各種手続を補助するためにも専用窓口として「おくやみコーナー」を設置すべきと考えるが、市の見解は。
- (2) 結婚や出産をお祝いするためのサービスを拡充すべきと考えるが、市の見解は。

7 日本共産党

1 所信表明に対する質問

2 一般質問

1 官製談合について

(1) 前市長は、平成28年度の入札結果に不審な点があると職員から報告を受け、警察に相談するよう指示をした。その後、平成29年12月6日に入札を実施した工事において、官製談合防止法違反等の疑いが発覚したが、前市長が最初に警察に相談した事案の不審な点を解決しなければ、入札に関する根本的な疑惑解明とならない。そこで、以下について問う。

ア 前市長から、平成28年度の入札に関する不審な点について、どのような引き継ぎを受けたか。

イ 平成28・29年度の入札結果の検証について、建設工事437件のうち、価格漏えいの視点に絞り60件抽出した後、さらに3つの視点から調査を行った結果、最終的には7件を抽出したとのことだが、土木工事と建築工事はそれぞれ何件か。

ウ 元職員が逮捕・起訴された事件だけでなく、7件の事案もしっかりと警察に捜査してもらい、疑惑解明を期待するが、新市長の見解は。

2 平成30年7月豪雨災害について

(1) 昨年7月の豪雨災害から1年が経過しようとしている。現在も工事中や、応急処置をしたままのところ、被災したままのところなどがあり、梅雨時期を迎え、新たな災害も心配される。そこで以下の3点を問う。

ア 災害復旧工事の進捗状況はどうか。

イ 急傾斜地崩壊対策事業及び小規模治山事業の進捗状況はどうか。

ウ 昨年の被災を教訓にした対応・方針はどのようになっているか。

3 国民健康保険料の「均等割」について

(1) 国民健康保険料は、大企業や中小企業の労働者の健康保険料に比べて負担が大きく、「払いたくても払えない」という世帯も多い。国民健康保険料の引き下げについて、日本共産党は、子供が多いほど保険料が高くなる「均等割」を廃止することを国に求めている。本市においても、18歳未満の子供に係る「均等割」について減免する制度をつくり、子育て世帯の負担を軽減することが必要と考えるが、市長の見解はどうか。

4 高齢者の交通手段の確保について

(1) 高齢者による交通事故が連日のように報道されている。高齢者には運転免許証の自主返納が勧められているが、生活するためにやむなく車の運転を続けている高齢者も多い。住みなれた地域で安心して生活を続けるためにも、交通手段の確保が必要である。そこで、以下の2点を提案し、市長の見解を問う。

ア 運転免許証を自主返納した高齢者にバスやタクシーの割引券を交付してはどうか。

イ バス路線がない地域の高齢者にタクシーの割引券を交付してはどうか。

5 業者から市職員へのつけ届けなど、不正につながる働きかけへの対応について

- (1) 官製談合防止法等違反容疑にかかわる問題として、業者から市職員へのつけ届けなど、不正につながる働きかけに対しては、毅然とした対応をするべきと考え、以下を問う。
- ア 本年1月25日に開かれた臨時会での行政報告「官製談合防止法等違反容疑による職員逮捕事件を受けてのこれまでの対応について」への質疑において、「業者からの市職員への不当な働きかけに対しては、市長として毅然とした姿勢を示すことが必要ではないか」との問いに対して、前副市長が「業者に注意喚起として文書を送付する等の対応をしていきたい」との答弁を行っている。その後の取り組みはどうか。
- イ 市職員へのつけ届け等、業者からの働きかけについて、市職員へアンケートや聞き取りなどの調査を行い、実態、実情を把握するべきではないか。

6 住宅リフォーム、店舗リニューアル助成制度について

- (1) 本年3月定例会での住宅リフォーム助成制度の実施を求めた一般質問に対して、前市長は、「選択と集中という考え方、また、いろいろなバリエーションがあるのではないかと。住宅リフォームも、例えば介護あたりとも絡ませるなど、少し検討させていただきたい」と答弁している。「検討する」ということで、前向きな答弁であったと受けとめている。ぜひ来年度からの実施に向けて取り組んでいただきたい。住宅リフォーム助成制度についてと、あわせて、店舗リニューアル助成制度についての新市長の見解を問う。

7 AED（自動体外式除細動器）の普及と活用の促進について

- (1) AEDの普及促進を目的に設置された「山口県AED普及促進協議会」は「所期の目的を果たした」として、平成30年3月末をもって廃止となったが、AEDの普及促進は引き続き必要と考える。本市での普及の状況と今後の方針はどうか。
- (2) AEDの普及とあわせて、実際にAEDを使える人をふやすことが大切と考えている。胸骨圧迫の方法とAEDの使用法をセットにした心肺蘇生法を習得する機会をふやすことが必要と考え、以下の3点について問う。
- ア 小・中学校でのAEDを初めとした救命法に係る教育（AED教育）を促進し、その中で児童、生徒に実際にAEDを使わせるための研修に取り組むよう、教育委員会として、積極的に学校長と協議していくことが必要ではないか。また、市として、子供でも使いやすい研修用キットを買いそろえ、各学校に貸し出しができる仕組みをつくることを提案するがどうか。
- イ 周南市体育協会に管理・運営を委託しているスポーツ施設について、施設を利用している体協加盟団体や一般利用者にAEDの設置場所を周知することとあわせて、実際にAEDを使用した研修への参加を呼びかけるなど、市として体育協会に提案、協議をするべきと考えるがどうか。
- ウ 本市の職員は、新規採用職員研修の中でAEDの使用方法等について学ぶが、新規採用時だけでなく、数年に一度は研修を受ける機会をつくってはどうか。また、臨時・嘱託職員への研修の機会も必要と考えるがどうか。

8 就学援助制度の充実について

- (1) 国の示す支給項目に、本年度より、「卒業アルバム代等」が新設された。本市においても就学援助費の支給項目に卒業アルバム代を追加し、支給するべきと考えるがどうか。

8 自由民主党政和会

1 所信表明に対する質問

2 補正予算に対する質問

1 一般会計 環境性能割交付金 環境性能割交付金 環境性能割交付金

- (1) 当初予算になかった歳入であり、初めての交付金である。内容について、具体的な説明を求める。

3 一般質問

1 久米坂本地区の宅地造成開発について

- (1) 本地区の当初の計画は、公園はなく、開発された。現在では2期、3期と開発が進み、約50戸の家が建っている。団地内は若者世帯が多く、子供たちの遊び場がなく困っている。この団地内には1期目の造成時から約15年間雑草地となっている場所が1カ所ある。地域住民からもこの場所を公園にできないかとの要望が強い。この現状について、行政としての考え方、取り組みを問う。

2 職員の再任用について

- (1) 正職員、再任用職員、臨時・嘱託職員の職員定数に対する比率はどうか。
- (2) 平成27年度から令和元年度までの5カ年の再任用職員の人数の推移と、それに関する人件費の推移の状況はどうか。
- (3) 再任用職員の役職と給料月額最低額、最高額はどうか。
- (4) 今後の再任用職員の配置及び役割について考え方を問う。